

負担の痛み知って 介護保険料

白井正夫 元朝日新聞編集委員

介護保険の財源をめぐる、主に保険料に頼る「社会保険方式は予定通りなので財源見直しは困難」と国会で答弁した宮下創平厚相が、一転、「国会と国民に誤解を与え、申し訳なかった」と陳謝した。7月19日の参院予算委員会での一幕だ。

介護保険サービスの利用申請が10月1日からと迫っているというのに、介護保険の根幹をなす「社会保険方式か、税方式か」の財源論議が政治の火種になつてくすぶり続ける。

政府・自民党は社会保険方式で来年4月から予定通りスタートさせる考えで、全国の市町村も保険料の試算など準備をすすめている。ところが、連立政権のパートナー、自由党は消費税を財源とする「税方式」を主張して、財源問題の隔たりは大きい。連立のための自・自合意に、介護保険は「財源のあり方を含め検討する」とあり、政局の流れに応じて財源問題が摩擦になる。今回も「財源見直しはしない」とする厚相に自由党が強く反発、出身閣僚が年金制度改正関連法案の署名を保留して閣議決定ができない騒ぎの果ての厚相陳謝である。

額を住民に説明 海老名市、10会場で

国会で厚相陳謝があった日、神奈川県海老名市の社家コミュニティーセンターでは、介護保険料の住民説明会が

開かれていた。集まった地区の約30人が、市の試算額の説明を真剣に聴いていた。すでに「65歳以上、月2741円」と全国平均見込みの3000円弱を下回る額が公表されていたせいか、会場は穏やかムードである。

海老名市は昨年6月、市介護保険事業計画策定委員会(公募の市民委員は4人)を設置し、委員会はすべて市民に公開してきた。介護保険料試算も同時にすすめ、今年6月、神奈川県内の自治体では初めて試算額を発表した。そして7月中旬から市内10地区で、介護保険料の住民説明会を開いた。

社家は東名高速道路沿いに広がるかつての田園農村地帯だ。東名厚木インターに近いことから大小の工場、運輸倉庫が進出、いまは事業所にはさまれて農地が残る町になった。会場に集まったのはほとんどが60、70代の人たちだ。足が悪くて座れない人もいて、畳部屋にイスもいくつか運び込まれた。

会場では「第1号被保険者の保険料の試算」の説明書が配られた。2741円はあくまで第1号被保険者(65歳以上)の基準額で、軽減、割り増しを含め次のように5段階になっていることが、きちんと書かれていた(注＝課税、非課税は住民税)。

- ①生活保護受給者・老齢福祉年金で世帯非課税……………1371円
- ②世帯全員非課税……………2056円

- ③本人非課税(基準額)……………2741円
- ④本人課税で
所得250万円未満……………3426円
- ⑤本人課税で
所得250万円以上……………4112円

説明役は市介護保険推進室長の安藤キク江さん。まず「海老名は高齢化率が低い若い街で、施設サービス利用者がよそより少ないので全国平均見込み額を下回りました。よくサービスが少ない町は保険料も安いといわれますが、海老名では現在のサービス水準を低下させないで、この保険料でやっていけそうです」と説明した。

住民11万7500人の海老名市は65歳以上者が1万1500人で、高齢化率は9.8%。全国平均から6.4ポイント低い。5年後でも高齢化率はまだ12.4%と推計される若い街だ。特に介護が必要になるとされる後期高齢者(75歳以上)は4000人弱、3.4%で、全国平均の6.4%を大きく下回っている。介護保険推進室では、介護保険スタート時までの利用申請者は約1300人とみて、高齢化率や後期高齢者数、施設整備の費用などを基に保険料を試算した。試算には市町村特別給付費と保健福祉事業の費用は含まれていないが、国や神奈川県の調整指針にできるだけ近づけたとして、現実的な額としている。

保険料で広がる 町の姿への関心

安藤さんが保険料が5段階あることを説明して、「2741円はあくまで基準となる平均的な額です」「介護サービスを使わなくても、みなさんが支払った保険料が生命保険のように満期返戻金として戻ってきません」と話すと、静かに聴いていた参加者が初めてざわついた。「うちは3400円の方か」というつぶやきも聞こえた。続いて、5段階の階層別割合が説明された。高齢者のうち基準額に該当する人は約40%おり、前後の第2、第4段階者は各21%、最も高い第5段階者は17%、一番低い1371円は1%。

保険料試算を公表する自治体が増えているが、広報誌にも「わが町は〇〇

円」と基準額だけが書かれ、独り歩きするくらいがある。海老名市が試算発表した時も、県内で初めての数字だったので新聞報道でも大きく取り上げられ「2741円」の見出しが躍った。市の介護保険推進室も、この数字だけで「国平均より安い」と市民に安心感が広がったことを認めている。だが、試算額が低くて海老名市でも、退職サラリーマンの平均的な年金生活者は4000円を超す負担になる。

質疑応答では、介護保険で受けられるサービスの供給体制が十分なのか、申請認定から外れた人をどうするのか、に関心が集まった。

安藤さんは「特養150床、老健120床と高齢者保健福祉計画の整備目標は達成できているが、今後5年間に特養57、老健30の増床が必要になる。また市内には在宅介護の新しい要となるグループホームがなく、課題として残っている」と話した。

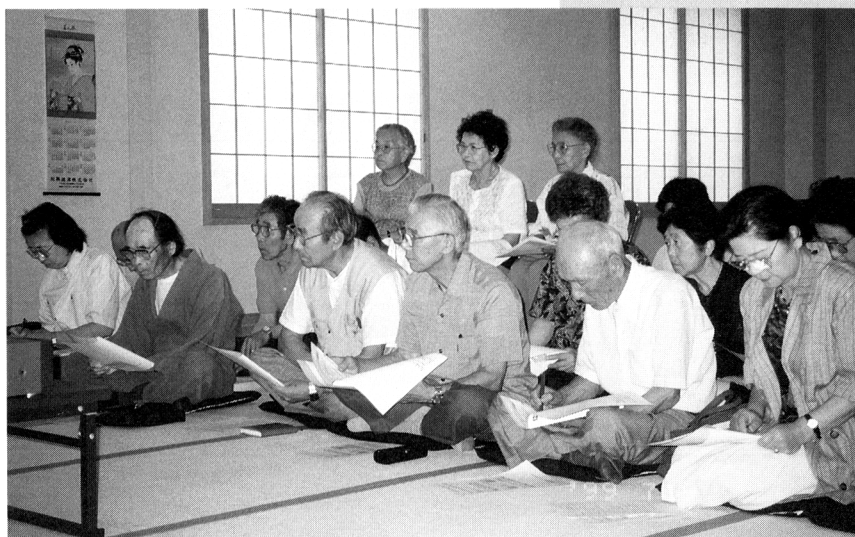
若い女性からの質問で、特養も経営上からいつも満床にしておかなければならず、整備目標が達成されたといっても2、3か月の入所待機になっている現実が明らかになった。また、要介護度の重い人の入所のために、軽い人を退所させて在宅へ切り替える指導を市は本当にしてくれるのか、と疑問をぶつける老人もいた。

説明会は地区により100人の出席者があり、住民の関心は高い。市は1月にも介護保険の住民説明会を開いているが、今回は保険料が数字で示されたので、住民にも「支払いと対価」との関係がわかりやすい。社家の説明会を見ていると、介護保険料を通して介護保険への理解がかなり広がっている、と感じられた。介護保険料は自分の町の姿を探る関心のキーワードとすら思える。

その介護保険料は政治の世界では、選挙の一票を左右するキーワードに映るようだ。

■ 軽減策さぐる政治 ■ 痛み薄れたら

連立内で財源摩擦が起きていたさなか、自民党は突然、「高齢者の保険料を一律半額にして負担軽減をはかる」方針



介護保険の住民説明会で熱心に聴く人たち(神奈川県海老名市の社家コミュニティセンターで)。

を明らかにした。来年4月に制度を円滑にスタートさせるには思い切った財政支援が必要との判断で、当面は3年間の時限措置にしたいという。減らした保険料の半額分は国が穴埋めするというから、国費を使って保険料の一時軽減策だ。

初年度にも4兆数千億円の費用がかかる介護保険は、その財源の17%を65歳以上の高齢者の保険料に求めている。保険料は市区町村のサービス供給体制によって違い、厚生省が7月に発表した全国調査の中間集計で平均2885円になっていた。この保険料を3年間だけ一律半額にしようという大胆な案で、例えば海老名市の基準額の人なら1371円ですむようになる。減額分は国が市町村に補助し、その総額は年間約3800億円。

保険料半額案がでてきた背景を、新聞各紙は「衆院議員の任期が1年余になったのに、高額な保険料負担では選挙が戦えないという危機感が自民党にある」と指摘している。そういえば、消費税導入直後の参院選で自民は大敗したし、春先には党内に介護保険実施先送り論まであった。

もう一つは、厚相陳謝にみられる連立政権事情である。これには新たに連立に加わる公明党が「費用がかさむ施設介護は税で、在宅介護だけ保険料で」と保険料の引き下げ策を掲げており、介

護保険について連立3党の政策の矛盾が際だっていた。自民は保険料負担の半減案で、国の財政措置で保険料軽減を主張する自由、公明との調整をしていきたい考えのようだ。

前号で「介護保険実施をにらんだ政治がらみの話になると、何が起きてもおかしくない状況」と書いた。乱暴な言葉になるが、半減の「おまけ」案は決して夢想ではなさそうだ。小淵恵三首相は参院予算委員会で「政府は承知してない。党内議論の一つ」と答えたが、自民党は来年度政府予算案の概算要求とりまとめに向けて3党協議に臨む考えで、形はともかく、「国費投入→負担軽減」が現実になりそうな勢いだ。

高齢者の年金から天引きされる介護保険料がいつときでも半額になれば、喜ぶ国民は多いだろう。でも、ちょっと待って欲しい。国費投入で保険料が軽減されても結局は税という国民全体の負担なのだ、とわかったような理屈をいうのではない。保険料の「負担」という痛みから、高齢者までが介護保険のあり方、自分の町の姿に関心を持ち始めてきた、のではなかったか。海老名市社家で開かれた住民説明会でも、試算額に対する不満や納得から、なぜ高いのか、なぜ安いのか、の関心が生まれていた。「保険料の値下げ」が住民の関心を薄れさせるとしたら、それは不幸な出来事だ。